

### Ⅲ 前回調査（平成 18 年度）との比較

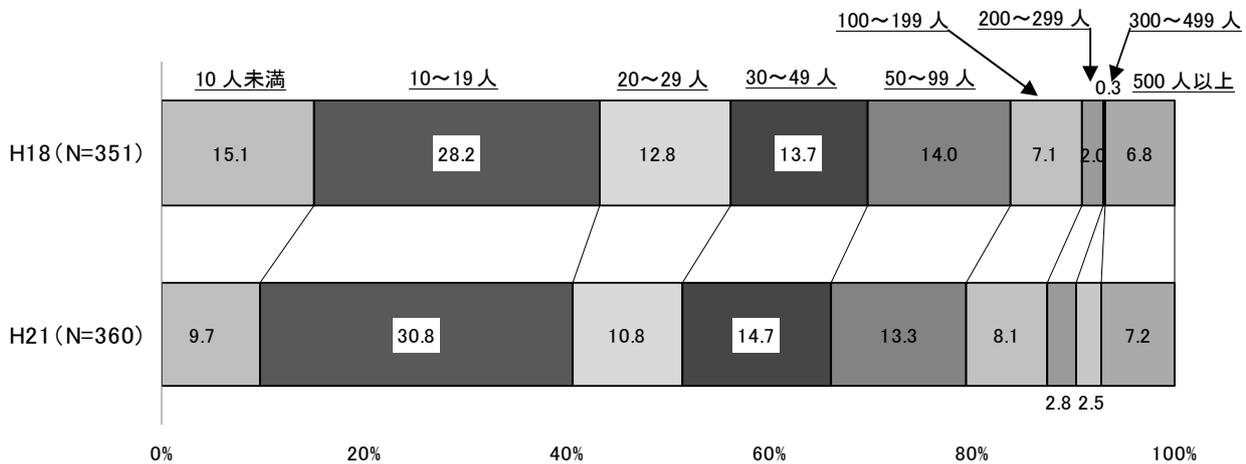
平成 18 年度に実施した「ボランティア・NPO活動団体実態調査」（富山県実施）の調査結果と今回の調査結果の比較内容は、以下のとおりである。

今回の調査では、調査票の設問や選択肢の表現等を見直した部分もあり、正確に前回の調査結果と比較することは難しいことから、あくまで参考として記載する。なお、設問の各項目の表現等については、基本的に今回の調査に合わせるものとする。

#### 1 団体の概要

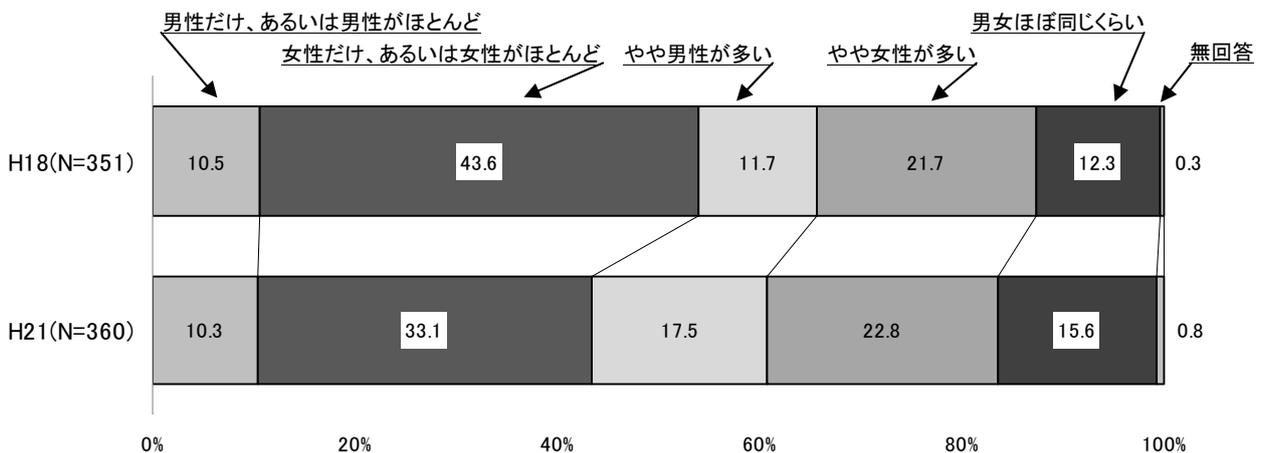
##### (1) 会員数

会員数では、「10 人未満」が 5.4 ポイント減少したが、「10～19 人」は 2.6 ポイント増加している。また、「50 人未満」でみると、3.8 ポイント減少している。



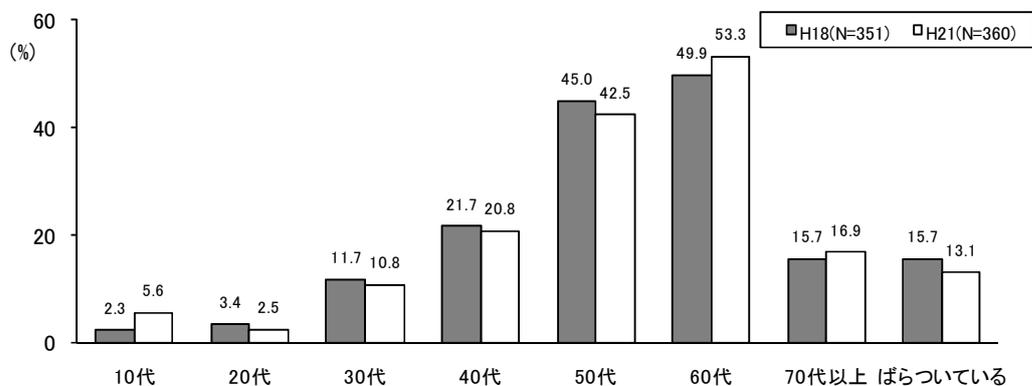
##### (2) 会員の男女構成

会員の男女構成では、「女性だけ、あるいは女性がほとんど」がともに最も多くなっているが、10.5 ポイント減少している。一方、「やや男性が多い」が 5.8 ポイント増加している。



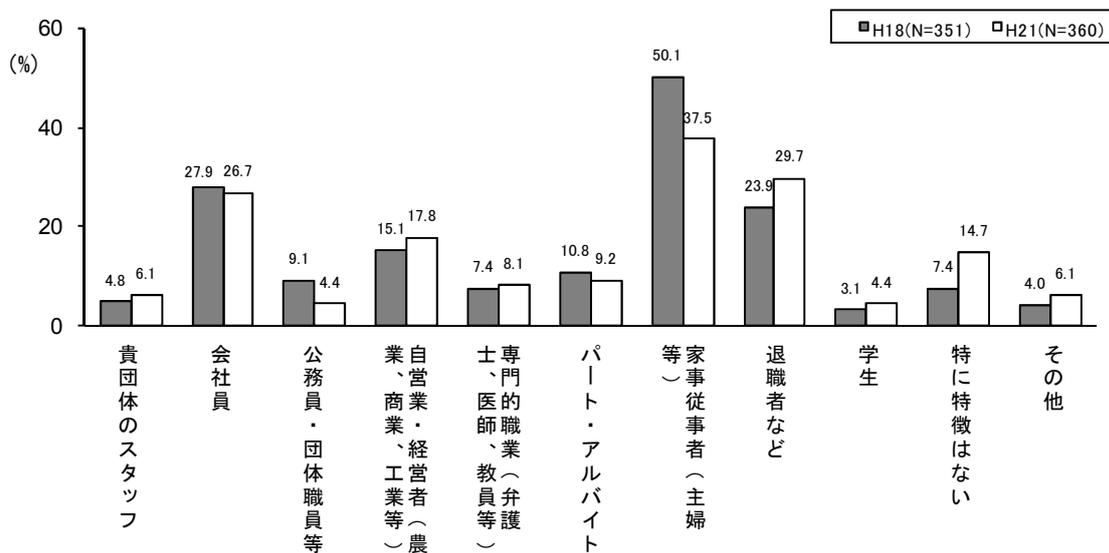
(3) 会員の年齢構成（多いものを2つ以内で選択）

会員の年齢構成では、前回と比べて大きな差はみられず、「60代」がともに最も多く、次いで「50代」、「40代」の順となっている。



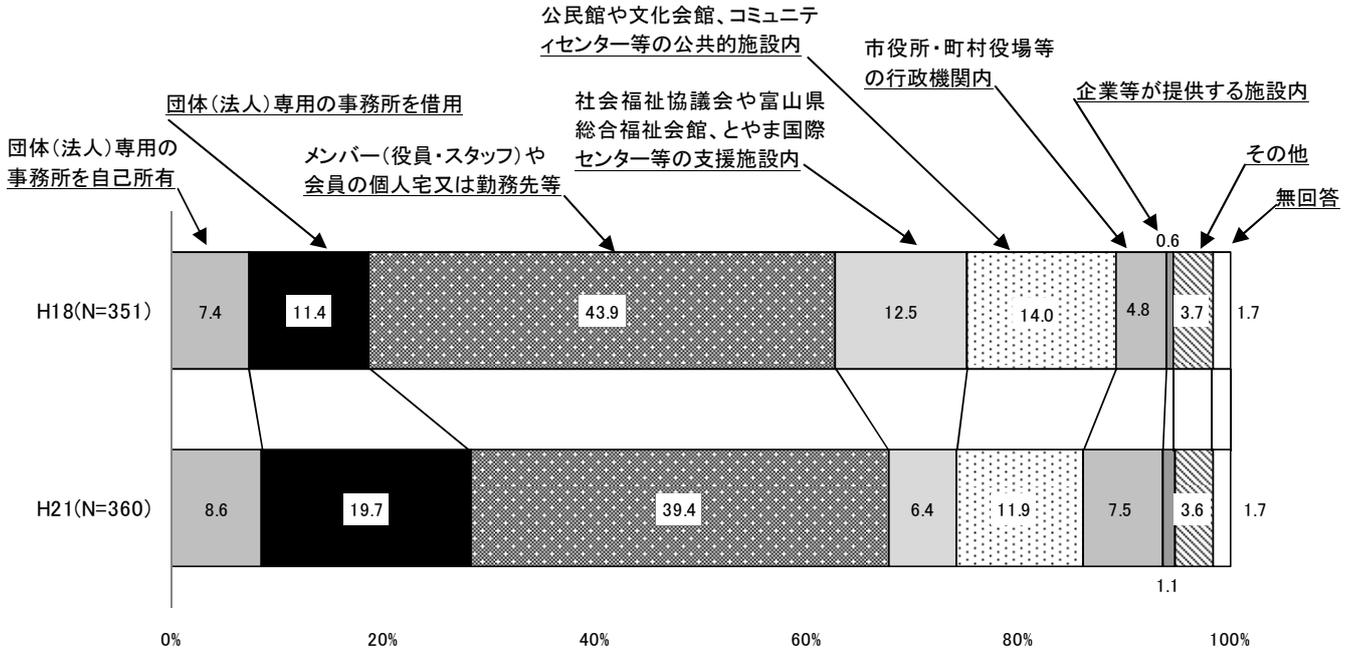
(4) 会員の職業（多いものを2つ以内で選択）

会員の職業では、「家事従事者(主婦等)」がともに最も多くなっているが、今回 12.6 ポイントも減少している。一方、「退職者など」は 5.8 ポイント増加しており、前回 2 番目に多かった「会社員」を上回っている。



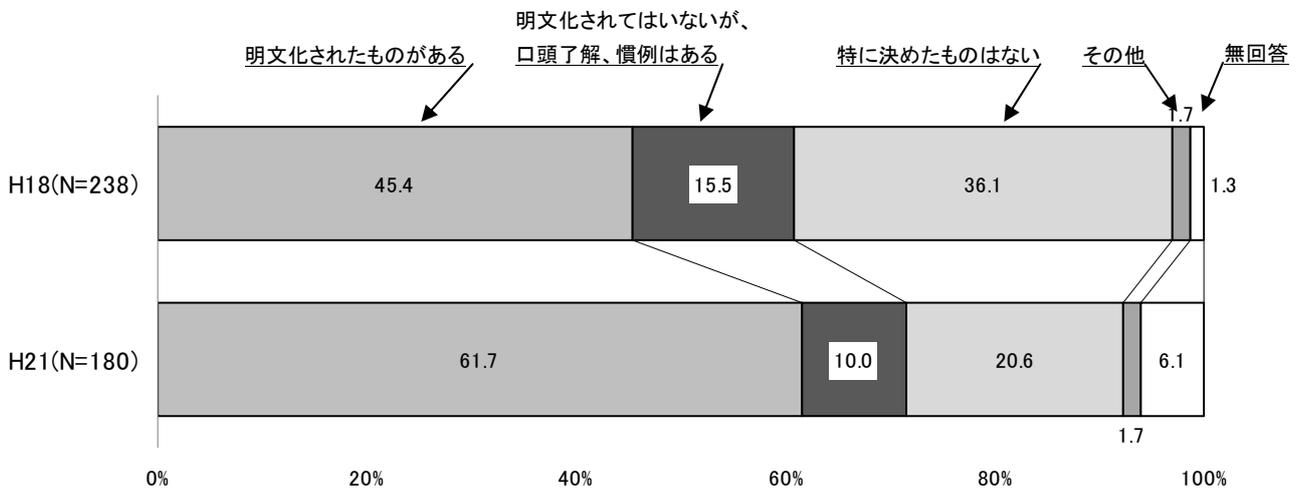
(5) 団体の事務所（連絡先）の設置形態

団体の事務所（連絡先）の設置形態についての今回の設問の選択肢項目は、前回（平成18年度）と異なるため、単純に比較することは難しいが、「団体（法人）専用の事務所を借用」が8.3ポイント増加している。一方、「社会福祉協議会や富山県総合福祉会館、とやま国際センター等の支援施設内」が6.1ポイント減少している。



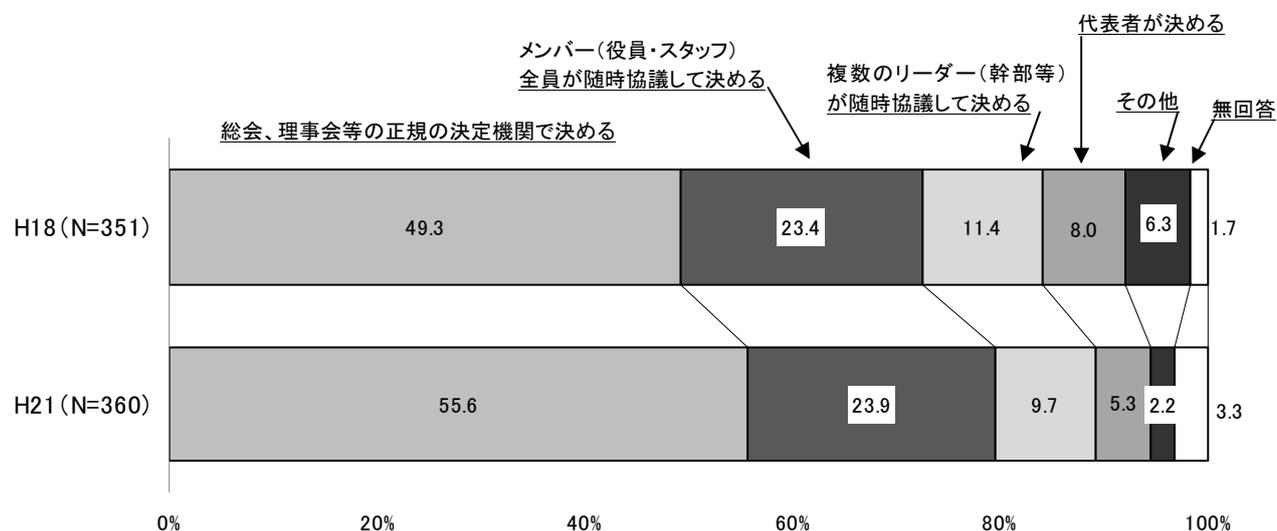
(6) 団体の規約、会則等の有無（任意団体のみ対象）

団体の規約、会則等の有無では、「明文化されたものがある」が16.3ポイント増加して6割を超えている。一方、「明文化されてはいないが、口頭了解、慣例はある」と「特に決めたものはない」をあわせると21ポイント減少している。



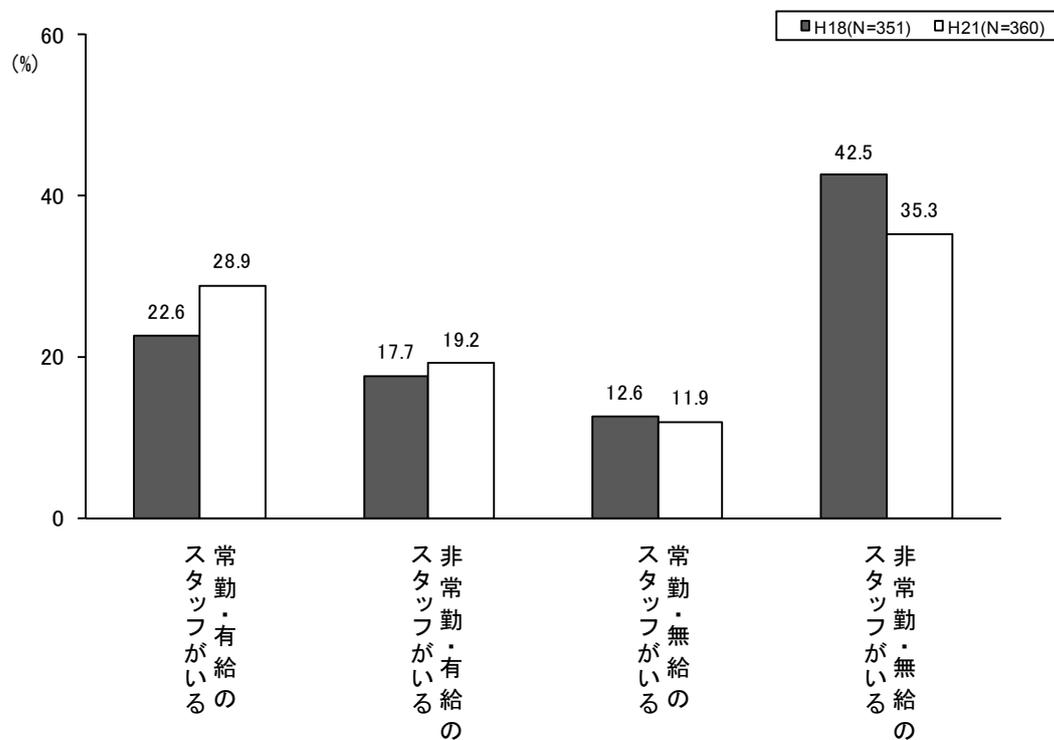
(7) 活動方針や年間の活動計画等の決定方法

活動方針や年間の活動計画等の決定方法では、前回と比べて大きな差はみられず、「総会、理事会等の正規の決定機関で決める」がともに約5割で最も多くなっている。



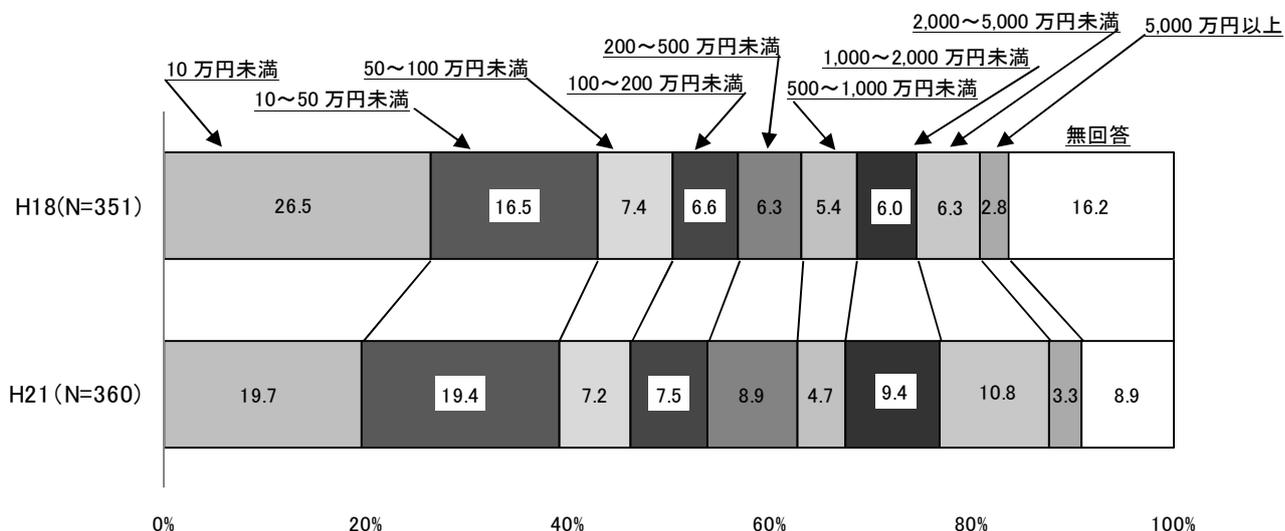
(8) スタッフの状況

スタッフの状況では、「常勤・有給のスタッフがいる」が6.3ポイント増加したのに対し、「非常勤・無給のスタッフがいる」は7.2ポイント減少している。



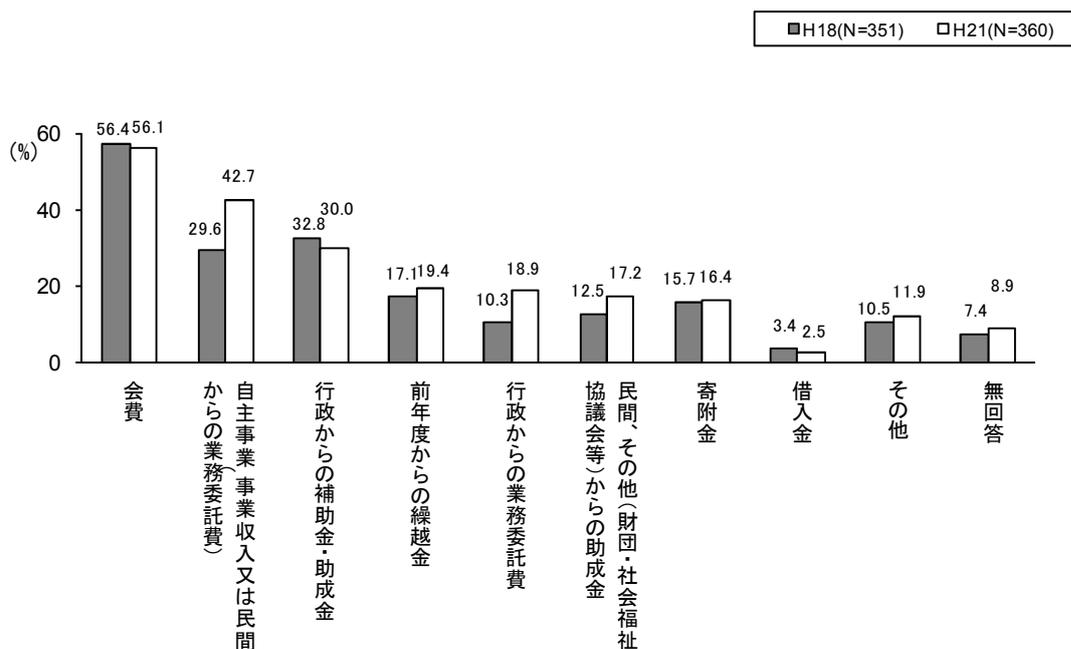
(9) 昨年度の財政規模（支出）

財政規模（支出）では、「10万円未満」が6.8ポイント減少したのに対し、「10～50万円未満」は2.9ポイント増加している。また、「1,000万円以上」でみると、8.4ポイント増加しており、全体的に財政規模が大きくなっている傾向にある。



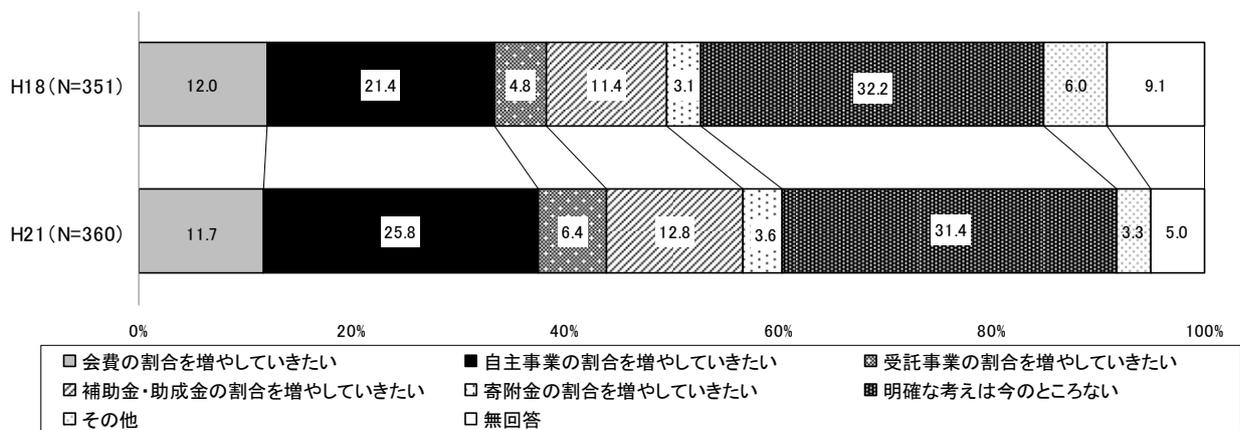
(10) 昨年度の活動財源（収入源）

活動財源（収入源）では、「会費」がともに約56%と最も多くなっており、次いで「自主事業（事業収入又は民間からの業務委託費）」が13.1ポイント増加して2位となり、前回2位の「行政からの補助金・助成金」と順位が入れ替わっている。



(11) 将来の収入源について

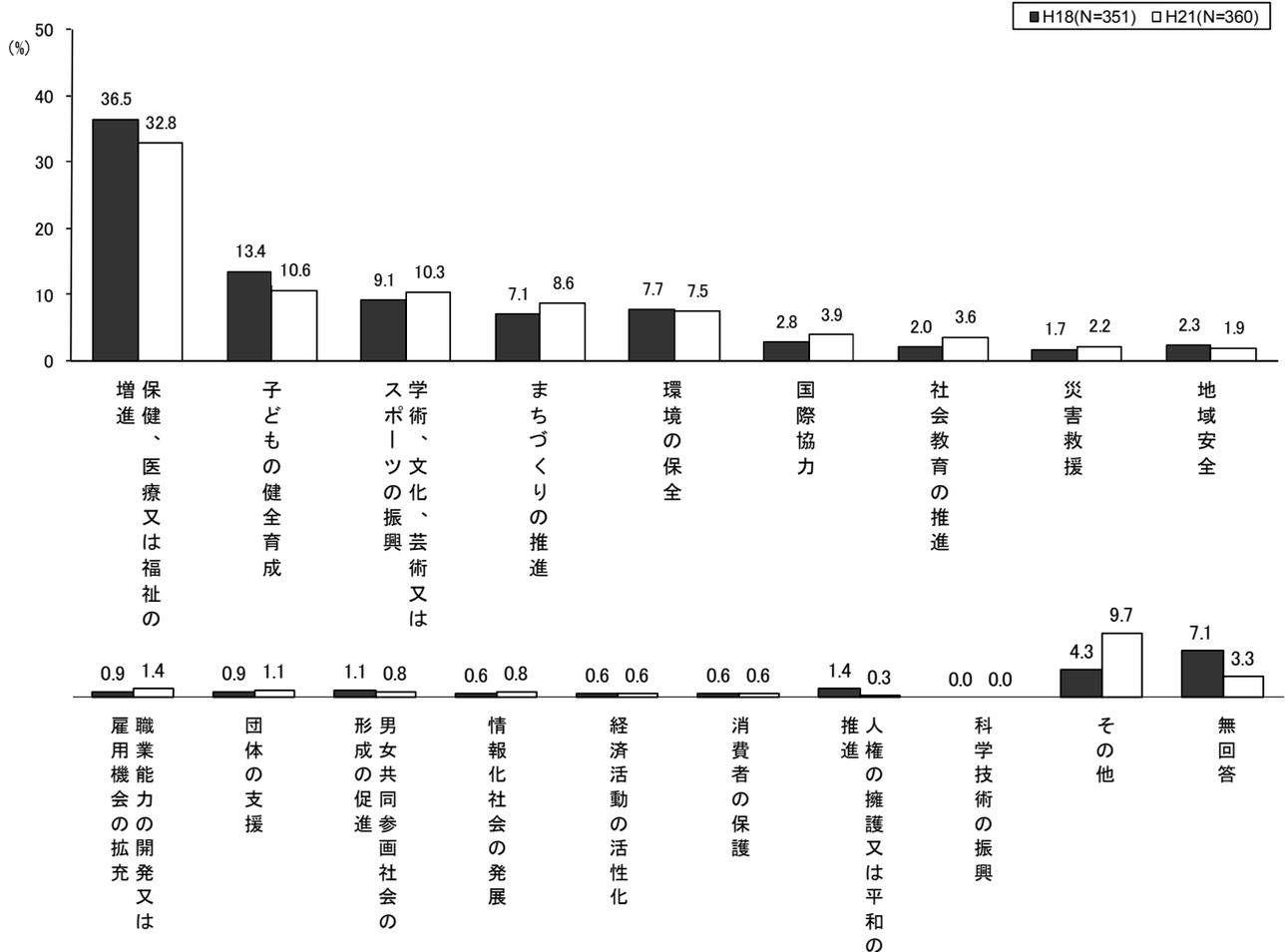
将来の収入源では、前回と比べて大きな差はみられず、「受託事業の割合を増やしていきたい」がともに最も多く、次いで「自主事業の割合を増やしていきたい」となっている。



## 2 団体の活動状況

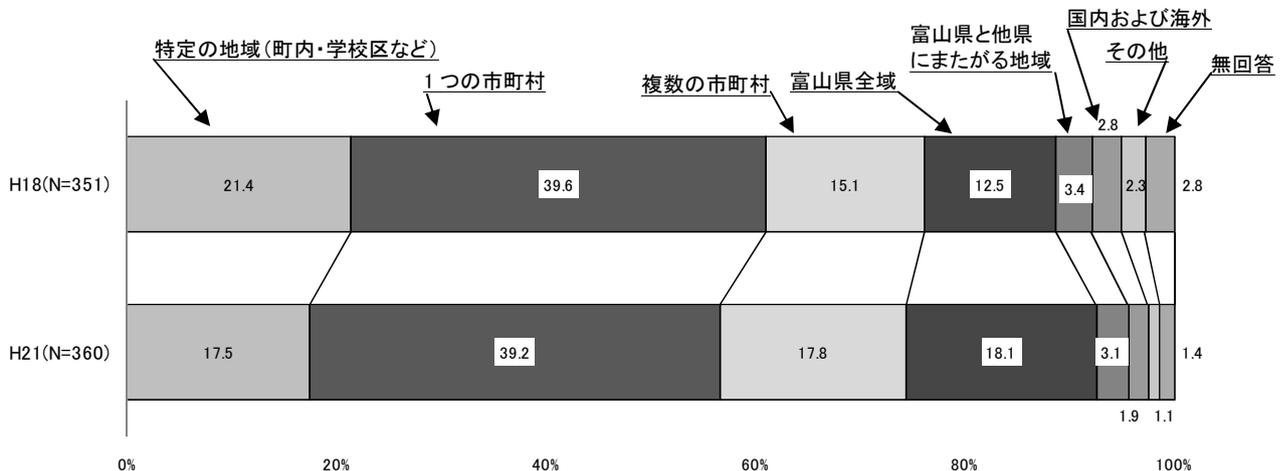
### (1) 主な活動分野

主な活動分野では、「保健、医療又は福祉の増進」が 3.7%減少したものの、3 割以上と最も多く、次いで「子どもの健全育成」、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興」の順となっており、前回から順位が変わっていないが、今回は 4 位に「まちづくりの推進」が入っており、前回 4 位の「環境の保全」と順位が入れ替わっている。



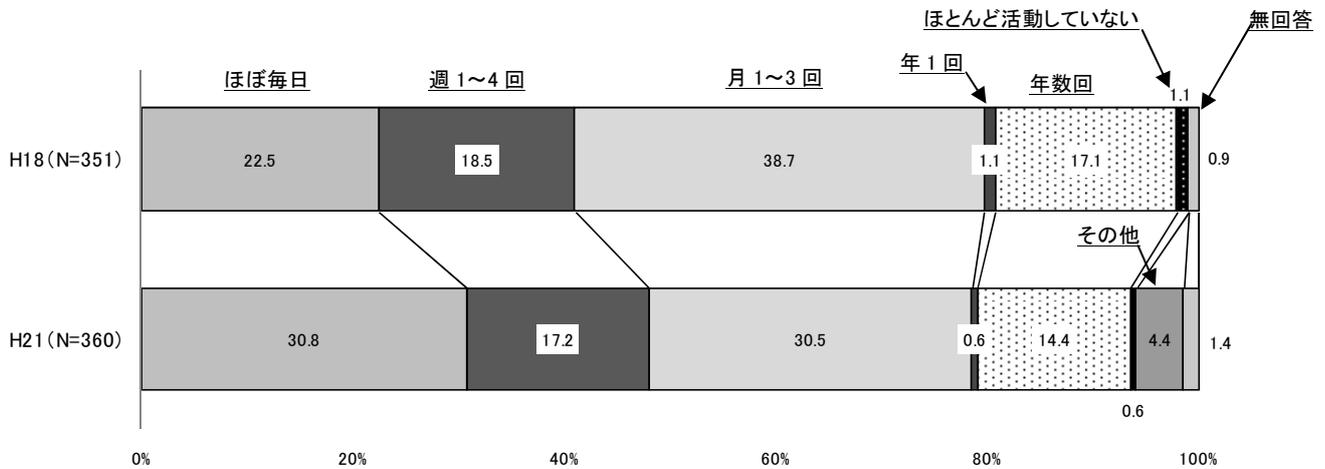
### (2) 主な活動地域

主な活動地域では、「特定の地域（町内・学校区など）」が 3.9 ポイント減少したが、「富山県全域」は 5.6 ポイント増加している。



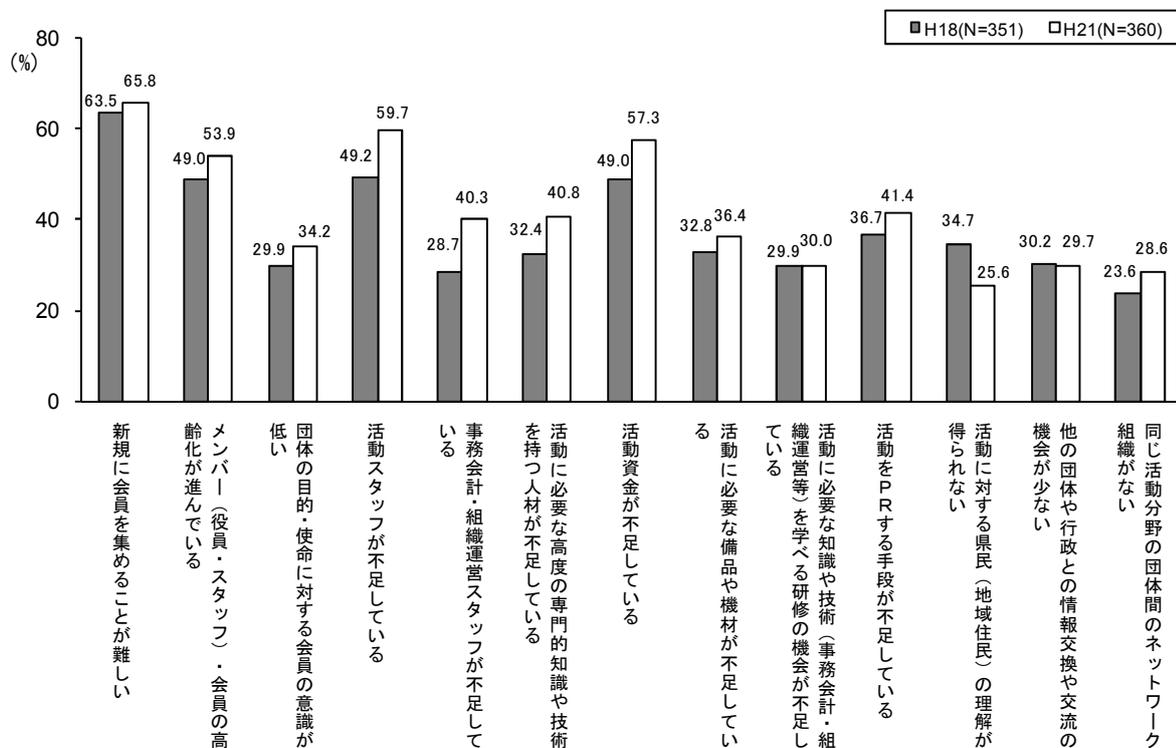
### (3) 活動頻度

活動頻度では、「ほぼ毎日」が8.3ポイント増加して最も多くなっている。



### (4) 活動していくうえでの課題

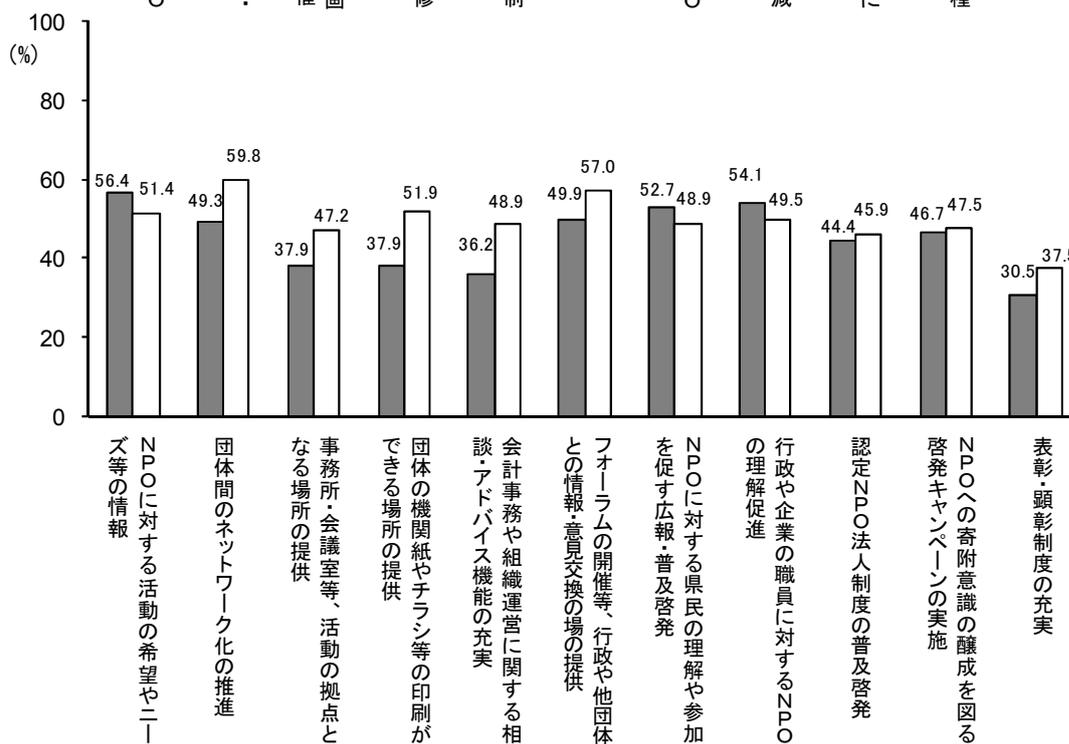
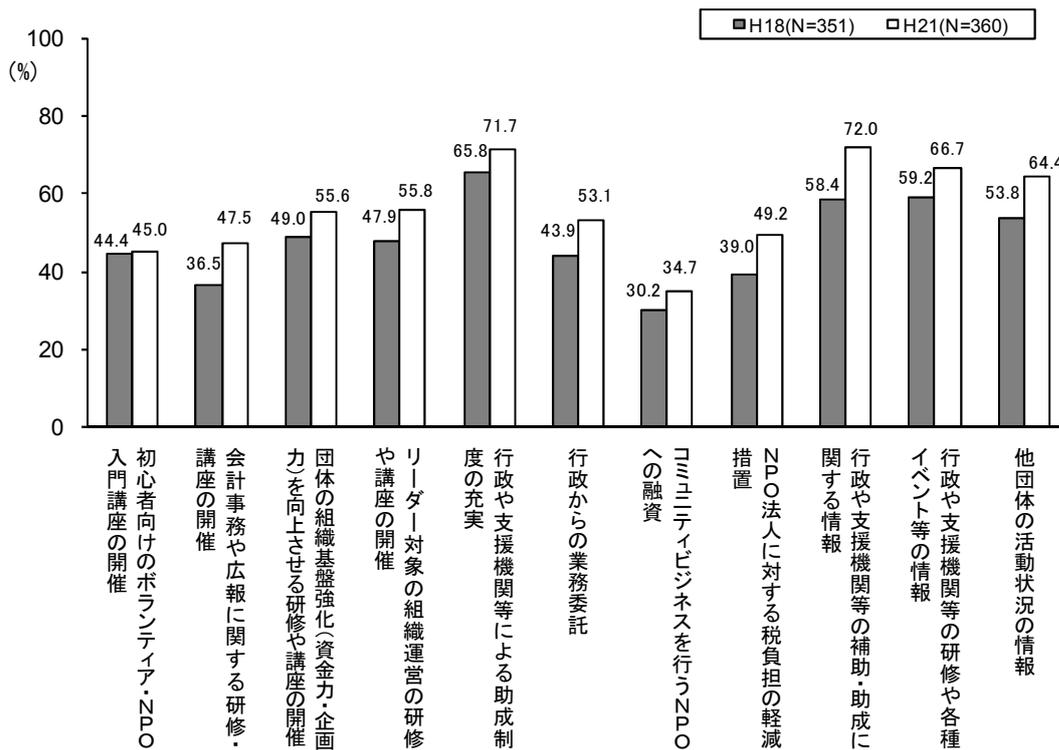
活動していくうえでの課題では、前回調査と質問意図が近いものを抽出して比較すると、「新規に会員を集めることが難しい」がともに6割以上で最も多く、次いで「活動スタッフが不足している」、「活動資金が不足している」となっており、前回から順位は変わっていないものの、「活動スタッフが不足している」が10.5ポイント、「活動資金が不足している」が8.3ポイント増加している。



### 3 行政や支援機関との関係

#### (1) 活動していくうえで必要とする行政や支援機関からの支援

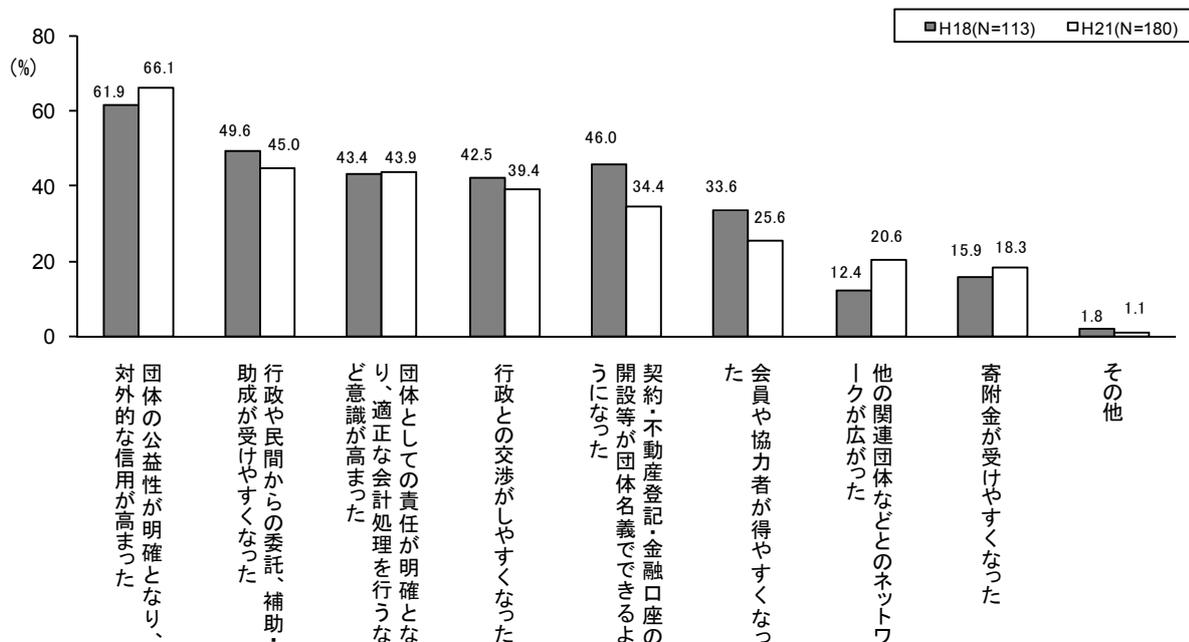
活動していくうえで行政や支援機関から必要とする支援では、「行政や支援機関等の補助・助成に関する情報」が13.6ポイント増加し、今回最も多くなっている。また、「団体の機関紙やチラシ等の印刷ができる場所の提供」、「会計事務や組織運営に関する相談・アドバイス機能の充実」、「会計事務や広報に関する研修・講座の開催」、「他団体の活動状況の情報」、「団体間のネットワーク化の推進」、「NPO法人に対する税負担の軽減措置」がそれぞれ10ポイント以上増加している。



#### 4 NPO法について

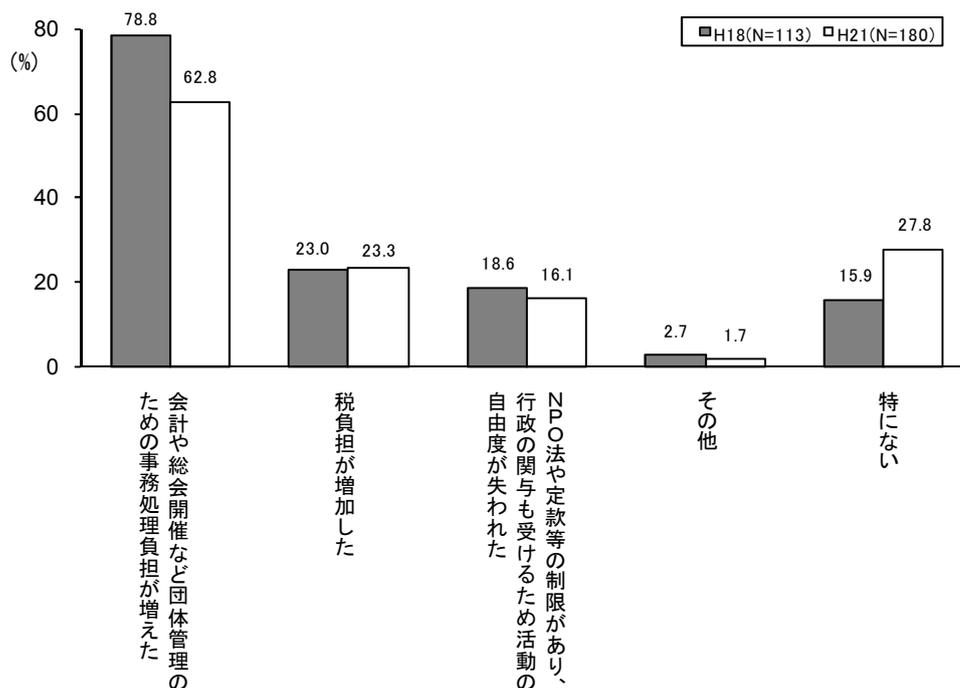
##### (1) NPO法人格を取得して良かったこと

NPO法人格を取得して良かったことでは、「団体の対外的な信用が高まった」が4.2ポイント増加し、ともに6割以上で最も多く、次いで「行政や民間からの委託、補助・助成が受けやすくなった」となっている。また、「関連団体などとのネットワークが広がった」が8.2ポイント増加している。



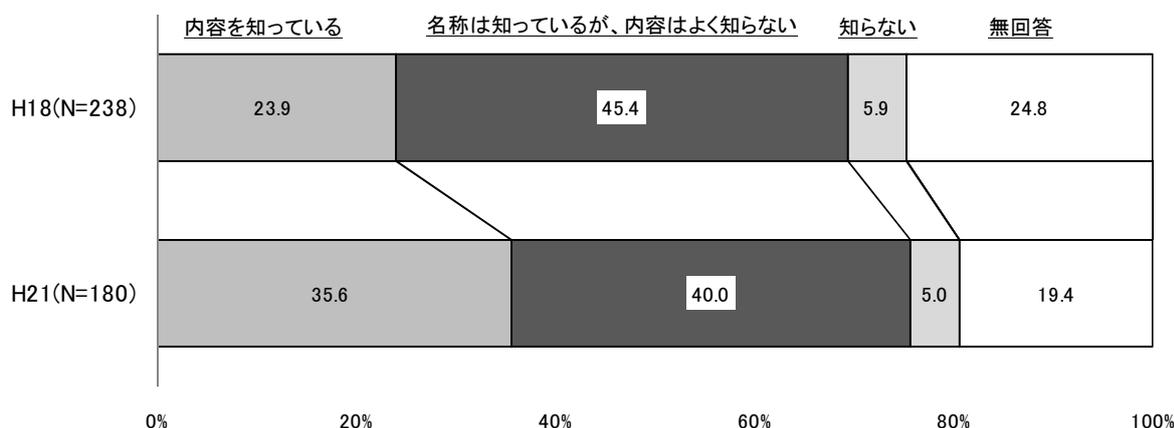
##### (2) NPO法人格を取得したことにより生じた課題

NPO法人格を取得したことにより生じた課題では、「会計や総会開催など団体管理のための事務処理負担が増えた」が16ポイント減少し、「特にない」が11.9ポイント増加している。



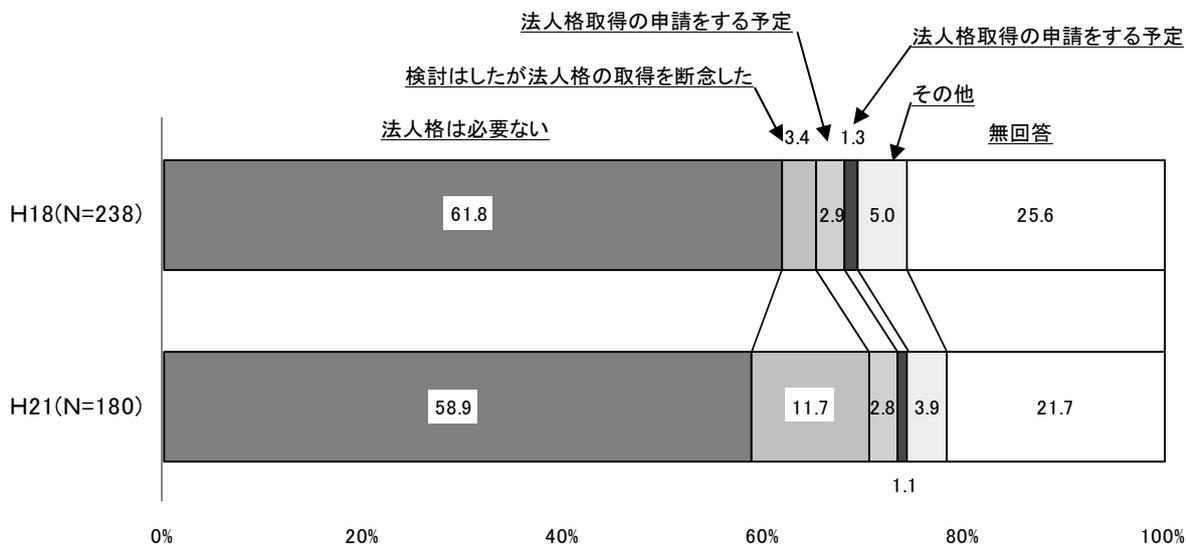
(3) NPO法に関する認知度（任意団体のみ対象）

NPO法に関する認知度では、前回調査で「内容を知っている」が23.9%であったのに対し、今回調査では「内容をよく知っている」と「内容を概ね知っている」を合わせると35.6%となり、11.7ポイントも増加しており、確実に認知度が高まってきている。



(4) NPO法人格の取得意向（任意団体のみ対象）

NPO法人格の取得意向では、「法人格は必要ない」がともに約6割と最も多く、「検討はしたが法人格の取得を断念した」が8.3ポイント増加している。



## 5 協働や企業との関係

### (1) 行政との協働事業実施の意向

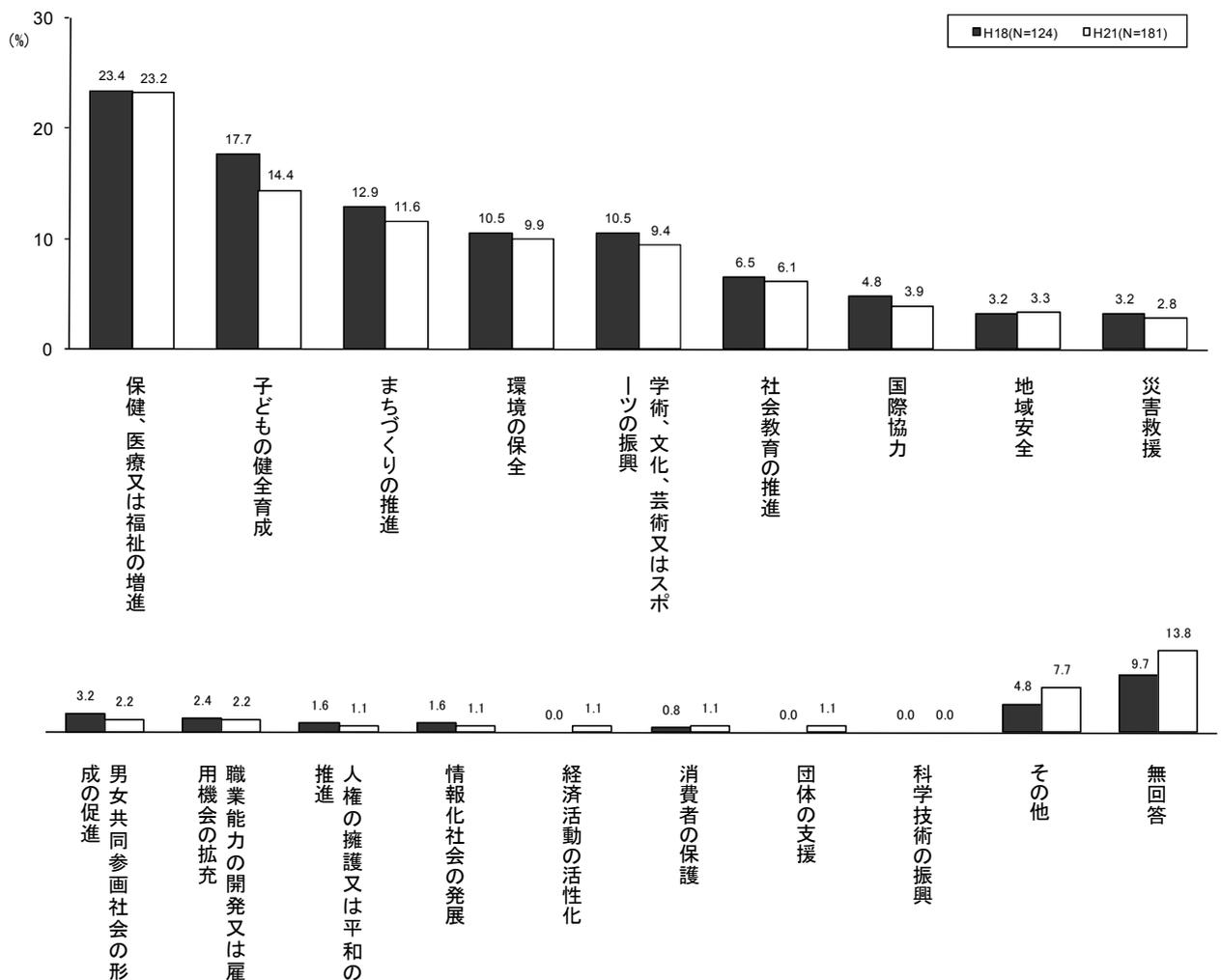
行政との協働事業の実施意向では、前回調査での「わからない」という項目を今回設けていないため、単純な比較はできないが、「実施したい」が15ポイント増加しているのに対し、「実施したくない」は21.7ポイント増加している。しかし、全体で見ると「実施したい」が5割以上となっており、協働事業の実施意向は高まりつつある。

(単位：%)

	実施したい	実施したくない	わからない	無回答
H18 (N=351)	35.3	15.7	35.0	14.0
H21 (N=360)	50.3	36.9	-	12.8

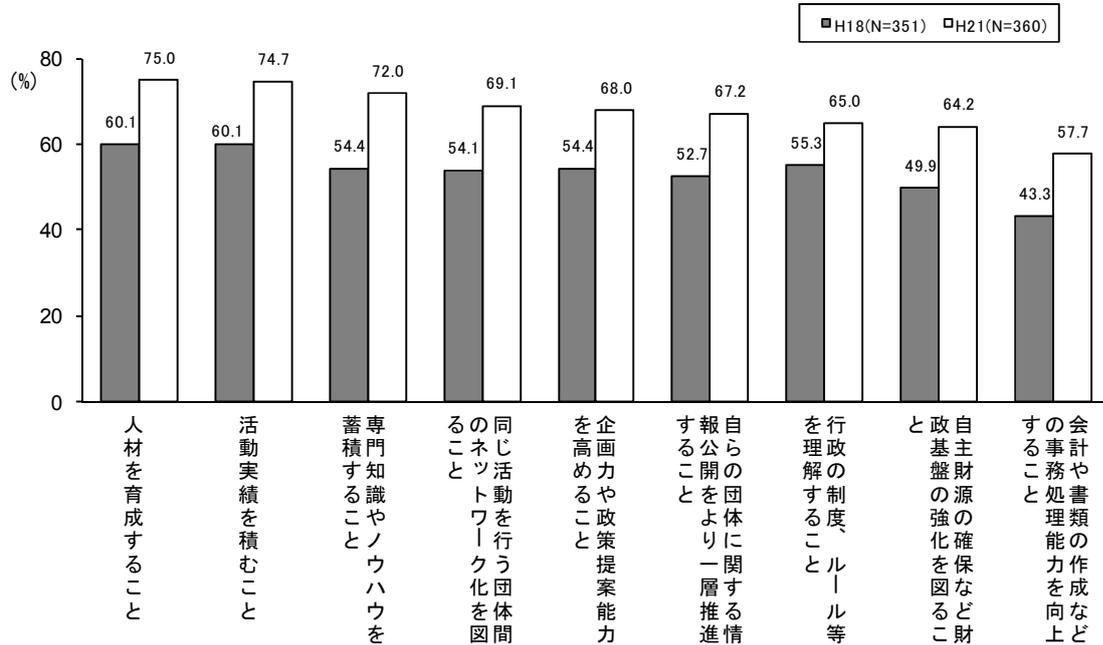
### (2) 行政と協働事業を実施したい分野

行政と協働事業を実施したい分野では、前回と比べて大きな差はみられなかった。



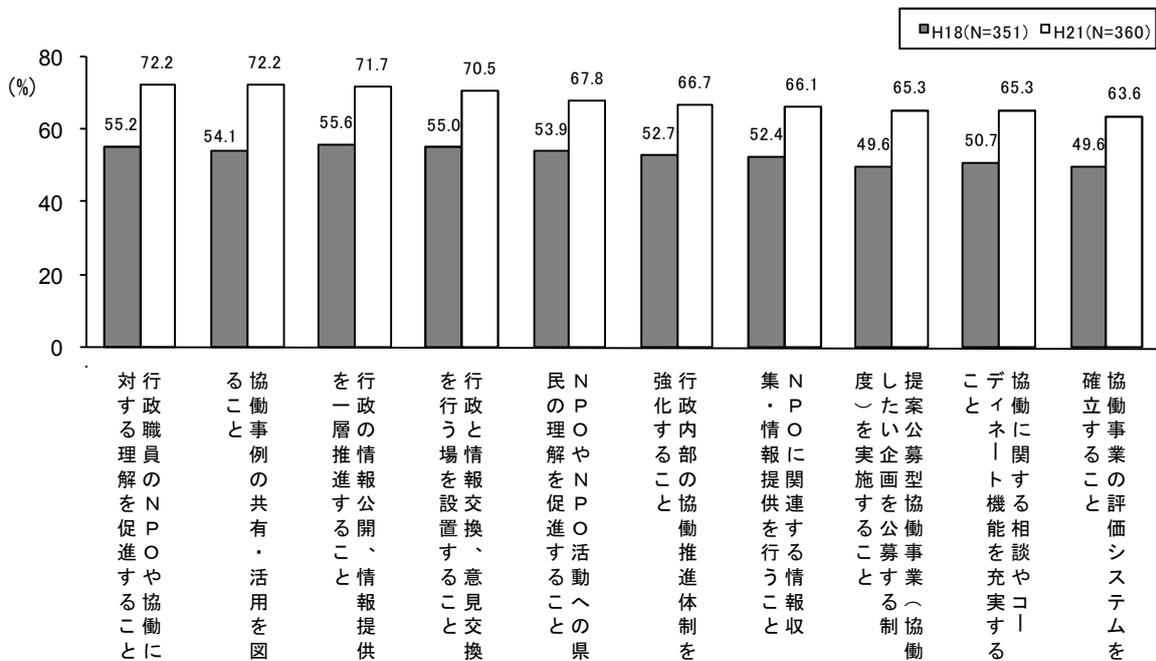
(3) 行政との協働事業の実施にあたり団体が努力すべきこと

協働事業の実施にあたり団体が努力すべきことでは、全ての項目において約 10～15 ポイント程度増加している。



(4) 協働事業の実施にあたり行政が取り組むべきこと

協働事業の実施にあたり行政が取り組むべきことでは、全ての項目において約 15 ポイント程度増加している。



(5) 団体と企業との関係

団体と企業との関係では、「会員または賛助会員として入会してもらっている」が4.1ポイント、「活動に必要な備品や機材の提供を受けている」が3.8ポイント増加するなど、企業からの支援を受ける団体の割合が増えてきている。

